

平成 22 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

## 目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	8
6	不納欠損処分について	8
	審査意見	9
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	経常費用別（給水原価算出）構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（%）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

# 平成22年度笛吹市水道事業会計

## 決算審査意見書

### 【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

### 【2】 審査の期間

平成23年7月1日

### 【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

### 【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

### 【5】 審査の概要

#### 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入支出状況

予 算 現 額	1 1 億 4 9 4 万円
収 益 的 収 入	1 1 億 1, 2 9 3 万 2 千円
収 益 的 支 出	1 1 億 6 8 万 7 千円
収 支 差 引 額	1, 2 2 4 万 5 千円

収益的収入は、予算額 11 億 494 万円に対し、決算額は、11 億 1,293 万 2 千円（うち仮受消費税 4,965 万 9 千円）で、収入率は、100.7%である。

収益的支出は、予算額 11 億 253 万 2 千円に、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による前年度からの繰越額 240 万 8 千円を加えた 11 億 494 万円に対し、決算額は、11 億 68 万 7 千円（うち仮払消費税 2,562 万円）で、執行率は、99.6%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越額は、本年度はなかった。

収入の決算額の内訳は、営業収益 8 億 2,451 万 1 千円、営業外収益 2 億 8,842 万 1 千円で、収入の予算に対して、営業収益は、402 万 5 千円の増である。主なものは、給水収益が 20 万 3 千円の減、受託工事収益が 70 万 3 千円の減となっており、その他営業収益は 493 万 1 千円の増となっている。また、営業外収益は、396 万 8 千円の増であり、主なものは、雑収益 429 万 5 千円の増である。なお、受取利息は 32 万 5 千円の減となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 9 億 1,013 万 9 千円、営業外費用 1 億 7,317 万 2 千円、特別損失 1,737 万 6 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、原水及び浄水費 2,639 万 8 千円、配水及び給水費 143 万 1 千円、総係費 463 万 3 千円、受託工事費 70 万 3 千円などである。

また、予備費 369 万 5 千円も不用額となっている。

## (2) 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

### 資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	1 5 億 7, 5 8 1 万 1 千円	1 5 億 5, 2 3 7 万 3 千円
資本的支出	1 6 億 3, 5 3 6 万 6 千円	1 6 億 9 2 7 万 7 千円
収支差引額	△ 5, 9 5 5 万 5 千円	△ 5, 6 9 0 万 4 千円

資本的収入は、予算額 15 億 7,581 万 1 千円に対し、決算額は 15 億 5,237 万 3 千円で、収入率は 98.5%である。資本的収入の決算額は、予算額に対し 2,343 万 8 千円の減であり、内訳は、企業債 940 万円、出資金 940 万 1 千円、負担金 463 万 9 千円が減となったものである。

資本的支出は、予算額 16 億 3,536 万 6 千円に対し、決算額は、16 億 927 万 7 千円（仮払消費税 6,095 万 5 千円）で、執行率 98.4%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 13 億 7,847 万円、企業債償還金 2 億 3,080 万 7 千円となっている。また、資本的支出の不用額は 2,069 万円となっており、主なものは、建設改良費の 2,051 万 6 千円、水道建設費 553 万円である。

なお、公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、本年度はなかった。

資本的支出の中の建設改良費の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

土	地	71,395
建	物	193,868
構	築物	812,577
機	械及び装置	548,475
車	両運搬具	0
工	具器具備品	0
建	設仮勘定	26,650
仮	払消費税	0
合	計	1,652,965

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 5,690 万 4 千円は、平成 21 年度立替分 3 億 2,830 万円の合計 3 億 5,973 万 4 千円は、過年度分損益勘定留保資金 574 万 5 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 1,224 万 5 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,959 万 9 千円、繰越利益剰余金 2,215 万 5 千円で補てんした。

### (3) 企業債（予算第 5 条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	388,900	385,000

建設改良事業を目的とする起債の限度額 3 億 8,890 万円に対し 3 億 8,500 万円（政府資金 3 億 8,500 万円）を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区分	平成22年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成23年3月 末日現在
政府資金	2,957,091	562,900	131,480	3,388,511
地方公共団体金融機構	1,533,451	121,000	55,165	1,599,286
市中銀行	55,716		11,142	44,574
市中銀行以外の金融機関	126,264		33,020	93,244
計	4,672,522	683,900	230,807	5,125,615

企業債の状況は、当年度借入額 6 億 8,390 万円（前年度繰越分の政府資金 1 億 7,790 万円、地方公共団体金融機構 1 億 2,100 万円を含む）、償還額 2 億 3,080 万 7 千円で、年度末現在高は 51 億 2,561 万 5 千円となっている。なお、昨年度末残高は 46 億 7,252 万 2 千円であった。

(4) 一時借入金（予算第6条）

予算に定める一時借入金限度額8億に対し、当年度中の借入はない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成23年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	5,745	0	5,745	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	270,889	270,889	0
当年度分損益勘定 留保資金（特定収 入消費税額）	0	41,356	41,356	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	19,599	19,599	0
計	5,745	331,844	337,589	0

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額2億7,088万9千円の内訳は、すべて減価償却費である。また、留保資金等の当年度使用額3億3,758万9千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、0円となっている。

## 2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益10億6,327万3千円に対し、総費用は10億7,506万5千円となった。総収益より総費用が1,179万2千円上回っており、単年度の収支はマイナスである。

### (1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益7億8,553万8千円、営業外収益2億7,773万5千円である。

営業収益の内容は、給水収益7億4,361万6千円、受託工事収益818万4千円、その他営業収益3,373万9千円であり、営業外収益の内容は、簡易水道の琴川ダム受水負担金などの雑収益2億1,512万2千円、他会計繰入金6,253万8千円、受取利息7万5千円である。

(2) 費用について

営業費用は、8億8,451万7千円である。内容は、原水及び浄水費4億3,979万5千円、配水及び給水費5,237万5千円、受託工事費1,818万4千円、総係費1億1,230万8千円、減価償却費2億7,088万9千円、その他営業費用96万6千円である。

営業外費用は、1億7,317万2千円であり、内容は、支払利息1億3,179万6千円、雑支出4,137万6千円である。

特別損失は、1,737万6千円であり、内容は、水道料の不納欠損額1,618万7千円と過年度分の料金還付118万9千円にともなう過年度損益修正損である。

経常費用別（給水原価算出）構成は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は9.8%、資本費は47.5%、その他は42.7%となっている。

(3) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成22年度	230,807	131,796	362,603	743,616	31.0	17.7	48.8
平成21年度類似都市平均値					25.3	11.1	36.4

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑（水道事業：給水人口3万人以上5万人未満）の数値である

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は31.0%となっており、類似都市平均値25.3%に比べ高い割合となっている。企業債の償還額が給水収益の48.8%と昨年度よりは4.5%下がってきた。

(4) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式		平成22年度	平成21年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	10.7%	11.6%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	88.8%	80.5%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	160.4%	258.9%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	103.0%	103.0%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題であるが、前年度を0.9%下回る数値となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

当年度は、営業収益対営業費用比率が100%を下回る状況となっている。営業外収益対営業外費用比率では、収益が費用を上回っている。

(5) 有収水量1m<sup>3</sup>当りの収益(供給単価)及び費用(給水原価)については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m<sup>3</sup> 円)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給水原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
平成22年度	5,909,412	743,615,926	847,465,264	125.8	143.4	△ 17.6
平成21年度類似都市平均値				171.8	178.8	△ 7.0

(注) 費用=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)

当年度の有収水量は591万m<sup>3</sup>であり、1m<sup>3</sup>当りの供給単価125.8円に対し給水原価は143.4円になっている。供給単価が給水原価に対し17.6円不足しており、不足額は、類似都市平均と比べて10円以上の差があり、大きい数値となっている。

(6) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性 (単位 人、m<sup>3</sup>、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益- 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m <sup>3</sup>	営業収益-受 託工事収益 (C) / (D) 円
平成22年度	47,222	5,909,412	777,354,526	15	3,148	393,961	51,823,635
平成21年度類似都市平均値					3,168	348,311	61,503千円

職員1人当りの、給水人口は3,139人であり類似都市平均値3,168人より20人(0.9%)少なくなっている。

### 3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、119億7,140万3千円で、資産の構成は、固定資産が92.7%、流動資産が7.3%となっている。

ア 固定資産は、111億213万1千円である。当年度の内容は、土地5億1,119万7千円、建物4億9,167万3千円、構築物76億1,994万6千円、機械及び装置16億6,863万2千円等が増加した。



イ 流動資産は、8億6,927万2千円である。期首に比べ現金及び預金が3億3,106万円の増となっている。なお、未収金は2億6,046万4千円であり、9,593万7千円減少した。

## (2) 負債について

負債の総額は、1億2,142万5千円であり、未払金1億1,185万8千円、預り金956万7千円である。

未払金の内訳は、営業未払金3,729万4千円、工事請負費未払金3,299万5千円、工具・器具費未払金2,798万3千円、用地費未払金1,125万4千円等である。

預り金は、すべて下水道料等の預り金である。

## (3) 資本について

資本総額は、118億4,997万8千円であり、期首に比べ13億977万4千円の増になっている。

ア 資本金は、83億3,301万2千円であり、期首に比べ10億4,281万9千円の増となっている。

イ 資本剰余金は、29億3,550万2千円であり、期首に比べ3億89万2千円の増となっている。

内訳は、工事負担金5,146万7千円、他会計負担金450万円、国庫補助金2億4,492万4千円の増である。

ウ 利益剰余金は、5億8,146万4千円となっている。

内訳は、減債積立金1億2,392万4千円、利益積立金1,096万円、建設改良積立金5,341万5千円、当年度未処分利益剰余金3億9,316万6千円である。

## 4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

### (1) 財政比率等について、

#### ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率92.7%、流動資産構成比率7.3%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は56.2%となっている。

#### イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率715.9%、酸性試験比率(当座比率)715.5%、現金預金比率501.0%であり、良好な数値である。

なお、固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、165.1%となっている。

#### ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.1回、流動資産回転率1.0回、現金預金回転率6.1回、未収金回転率2.5回、

貯蔵品回転率 5.2 回となっている。

#### エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、単年度収支がマイナスとなったことから、総資本利益率 0.0%、総収支比率 98.9%、営業収支比率 88.7%となった。

#### オ 固定資産対長期資本比率

93.7%となっている。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであることから、100%以下が望ましく良好な数値と言える。

### 5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
給水戸数	戸	18,556	18,438
年間総配水量	m <sup>3</sup>	7,772,000	7,600,246
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	21,293	20,823

給水戸数予定量 1 万 8,556 戸に対し 1 万 8,438 戸である。

年間総配水量の予定量 777 万 2 千 m<sup>3</sup> に対し、年間総配水量は 760 万 m<sup>3</sup> であった。これは、予定量の 97.8% である。

なお、給水戸数 99.4%、一日平均配水量 97.8% と、実施量が予定量を下回っている。

### 6 不納欠損処分について

当年度において、民法第 173 条第 1 項第 1 号の規定により不納欠損処分を行い、特別損失経理したものは、392 件、1,618 万 7 千円余りである。

## 【 審査意見 】

平成 22 年度における水道事業の業務実績は、給水世帯数 18,438 戸、給水人口 47,222 人で、給水区域内人口に対する普及率は 97.3% である。年間総配水量は 7,600,246 m<sup>3</sup> であったが、有収水量は 5,909,412 m<sup>3</sup> にとどまり、有収率は、前年度とほぼ同じ 78% であった。これは、類似都市平均の 85.5% (平成 21 年度) と比べると 7.5 ポイントも低い数値となっている。有収率は、年間総配水量に対して、料金収入となった有収水量の割合を示すものであるが、年々有収率が低下していることは、配水経路での漏水が主な原因と考えられ、水道事業の施設効率の悪化を示すものである。これまで配水管布設替等老朽施設の更新に積極的に取り組んでいるところであるが、水道水の安定供給や企業の経営としては赤字にも繋がるものなので、一層の有収率向上のための対策が望まれるところである。

また、本年 1 月にも意見を申し述べたが、一般家庭宅内の漏水も相当数あると思われるが、特にホテル、旅館等の大型施設の漏水については大量の水を無駄にしているの、法的措置等も含め有収率向上のためにも改善対策が急務である。

また、水道料金の未収金は、2 億 795 万 3 千円となっている。給水停止措置の実施などの対策により、未収金の増加は年々減少してきており、本年度も前年度より 991 万 3 千円の減少になってきている。未収金の解消には、引き続き給水停止の措置を実施するとともに、課の内規をしっかりと整備して、特に高額滞納者に対しては、様々な対応方法を検討し、滞納に対する断固たる姿勢を示して、未収金の減少のための取り組みを進められたい。

なお、水道料金以外の未収金についても、迅速な収納事務を行うとともに、未払金についても、長期間の未払金とならないよう対処されたい。工事や委託業務の執行については、可能な限り競争原理を働かせる中で、内容の精査を徹底し、なお一層の経費の節減に努められたい。

平成 22 年度の水道事業は、単年度収支は 1,180 万円ほどのマイナスとなったところであるが、これは配水管等の老朽に伴う営業費用の配水及び給水費と原価償却費が増加しているのと、一般会計からの補助金が減少しているのが原因である。

当年度の水道事業は、一般会計から 6,253 万 8 千円が繰り入れられ、企業債は 6 億 8,390 万円の借入れが行われている。企業債の決算年度末の残高は 51 億 2,561 万 5 千円となっている。

簡易水道事業においては、一般会計から 3 億 1,582 万 7 千円の繰入金があり、本年度の償還額は 2 億 2,607 万 1 千円余りとなっているところである。

また、平成 21 年度からは、琴川受水負担金、笛吹畑かん簡易水道事業分負担金の支出があり、統合後の水道事業も厳しい経営状況になってきており、上水道と同じく有収率が下がってきているので、長期的な財政計画の中で、住民の福祉の向上のため、引き続き最少の経費で最大の効果をあげるよう努められたい。

なお、平成 23 年度からは一宮・境川・春日居地区については簡水から上水に移行された。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、一般会計、特別会計、公

営企業会計をあわせた、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表が行われるところであるが、水道事業は、施設の整備や既存設備の維持管理に多額の経費を要するものであることから、水道事業における適正な財政運営は、本市の財政の健全性を確保するうえでも非常に重要な要素となる。

今後も施設の合理化等による経費の節減に努められ、公営企業として、健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

## 予算決算対照表

## (1) 収益的収入及び支出

## 【収入】

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額
1 水道事業収益	1,095,779,000	6,753,000	2,408,000	1,104,940,000	1,112,932,231	7,992,231	100.7	100.0	100.0
1 営業収益	812,147,000	5,931,000	2,408,000	820,486,000	824,510,752	4,024,752	100.5	74.3	74.1
1 給水収益	769,000,000	12,000,000	0	781,000,000	780,796,722	△ 203,278	100.0	70.7	70.2
2 受託工事収益	12,957,000	△ 6,069,000	2,408,000	9,296,000	8,593,150	△ 702,850	92.4	0.8	0.8
3 その他営業収益	30,190,000	0	0	30,190,000	35,120,880	4,930,880	116.3	2.7	3.2
2 営業外収益	283,631,000	822,000	0	284,453,000	288,421,479	3,968,479	101.4	25.7	25.9
1 受取利息	400,000	0	0	400,000	74,963	△ 325,037	18.7	0.0	0.0
2 繰入金	62,538,000	0	0	62,538,000	62,538,000	0	100.0	5.7	5.6
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
4 雑収益	220,692,000	822,000	0	221,514,000	225,808,516	4,294,516	101.9	20.0	20.3
5 繰越金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 特別利益	1,000			1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

## 【支 出】

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項による 繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正	予 備 費	流 用	地方公営企 業法第24条第3 項による 繰越額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項による 支出額	合 計					予 算 額	決 算 額		
		予 算 額														
1 水道事業費用	1,095,779,000	6,753,000	0	0	0	1,102,532,000	2,408,000	1,104,940,000	1,100,687,034	0	3,023,690	100	100	100	25,622,491	1,075,064,543
1 営業費用	948,785,000	△ 7,851,000	0	0	0	940,934,000	2,408,000	943,342,000	910,139,080	0	33,202,920	96	85	83	25,622,491	884,516,589
1 原水及び浄水費	503,021,000	△ 11,932,000	0	△ 3,232,000	0	487,857,000	0	487,857,000	461,459,407	0	26,397,593	95	44	42	21,664,828	439,794,579
2 配水及び給水費	45,830,000	7,350,000	0	3,232,000	0	56,412,000	0	56,412,000	54,980,729	0	1,431,271	97	5	5	2,605,860	52,374,869
3 受託工事費	12,957,000	△ 6,069,000	0	0	0	6,888,000	2,408,000	9,296,000	8,593,150	0	702,850	92	1	1	409,197	8,183,953
4 総係費	127,821,000	△ 9,985,000	0	0	0	117,836,000	0	117,836,000	113,202,755	0	4,633,245	96	11	10	894,317	112,308,438
5 減価償却費	258,106,000	12,785,000	0	0	0	270,891,000	0	270,891,000	270,888,959	0	2,041	100	25	25	0	270,888,959
6 資産減耗費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0
7 その他営業費用	1,049,000	0	0	0	0	1,049,000	0	1,049,000	1,014,080	0	34,920	97	0	0	48,289	965,791
2 営業外費用	142,299,000	△ 3,001,000	0	0	0	139,298,000	0	139,298,000	173,172,230	0	△ 33,874,230	124	13	16	0	173,172,230
1 支払利息	135,798,000	△ 3,001,000	0	0	0	132,797,000	0	132,797,000	131,796,141	0	1,000,859	99	12	12	0	131,796,141
2 雑支出	501,000	0	0	0	0	501,000	0	501,000	41,376,089	0	△ 40,875,089	8,259	0	4	0	41,376,089
3 消費税	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000	0	0	6,000,000	0	1	0	0	0
3 予備費	3,695,000	0	0	0	0	3,695,000	0	3,695,000	0	0	3,695,000	0	0	0	0	0
1 予備費	3,695,000	0	0	0	0	3,695,000	0	3,695,000	0	0	3,695,000	0	0	0	0	0
4 特別損失	1,000,000	17,605,000	0	0	0	18,605,000	0	18,605,000	17,375,724	0	0	93	2	2	0	17,375,724
1 過年度損益修正損	1,000,000	17,605,000	0	0	0	18,605,000	0	18,605,000	17,375,724	0	0	93	2	2	0	17,375,724

## 別表 1

## 資本的収入及び支出

## 【収入】

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減額 増、△減	予算額に 対する決 算額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合計				予算額	決算額		
1 資本的収入	1,031,717,000	△ 272,876,000	35,796,000	781,174,000	1,575,811,000	1,552,372,573	△ 23,438,427	98.5	100.0	100.0	0	1,552,372,573
1 企業債	539,200,000	△ 150,300,000	0	304,400,000	693,300,000	683,900,000	△ 9,400,000	98.6	44.0	44.1	0	683,900,000
1 企業債	539,200,000	△ 150,300,000	0	304,400,000	693,300,000	683,900,000	△ 9,400,000	98.6	44.0	44.1	0	683,900,000
2 国庫補助金	99,375,000	△ 26,926,000	0	172,474,000	244,923,000	244,924,000	1,000	100.0	15.5	15.8	0	244,924,000
1 国庫補助金	99,375,000	△ 26,926,000	0	172,474,000	244,923,000	244,924,000	1,000	100.0	15.5	15.8	0	244,924,000
3 出資金	352,982,000	△ 80,300,000	0	304,300,000	576,982,000	567,581,159	△ 9,400,841	98.4	36.6	36.6	0	567,581,159
1 出資金	352,982,000	△ 80,300,000	0	304,300,000	576,982,000	567,581,159	△ 9,400,841	98.4	36.6	36.6	0	567,581,159
4 負担金	40,160,000	△ 15,350,000	35,796,000	0	60,606,000	55,967,414	△ 4,638,586	92.3	3.8	3.6	0	55,967,414
1 工事負担金	40,160,000	△ 15,350,000	35,796,000	0	60,606,000	55,967,414	△ 4,638,586	92.3	3.8	3.6	0	55,967,414
5 加入金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
1 加入金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
6 県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
1 県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0

## 【支 出】

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額の 増減額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条によ る繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条によ る繰越額	継続費 通次繰 越額			予算額	決算額		
1 資本的支出	1,429,099,000	△ 307,899,000	0	1,121,200,000	35,796,000	478,370,400	1,635,366,400	1,609,276,551	0	0	26,089,849	98.4	100.0	100.0	60,954,812	1,548,321,739
1 建設改良費	1,198,292,000	△ 307,899,000	0	890,393,000	35,796,000	478,370,400	1,404,559,400	1,378,469,708	0	0	26,089,692	98.1	85.9	85.7	60,954,812	1,317,514,896
1 水道建設費	399,041,000	△ 156,630,000	0	242,411,000	35,796,000	0	278,207,000	272,677,100	0	0	5,529,900	98.0	17.0	16.9	12,984,624	259,692,476
2 資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
3 営業設備費	672,000	28,000,000	0	28,672,000	0	0	28,672,000	28,628,250	0	0	43,750	99.8	1.8	1.8	1,363,250	27,265,000
4 第1次拡張費	798,579,000	△ 179,269,000	0	619,310,000	0	478,370,400	1,097,680,400	1,077,164,358	0	0	20,516,042	98.1	67.1	66.9	46,606,938	1,030,557,420
5 配水設備拡張工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
6 配水設備改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
2 企業償還金	230,807,000	0	0	230,807,000	0	0	230,807,000	230,806,843	0	0	157	100.0	14.1	14.3	0	230,806,843
1 企業償還金	230,807,000	0	0	230,807,000	0	0	230,807,000	230,806,843	0	0	157	100.0	14.1	14.3	0	230,806,843



## 比較損益計算書

(単位 円、%)

借方(費用)			貸方(収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
水道事業費用	1,075,064,543	100.0	水道事業収益	1,063,273,218	100.0
営業費用	884,516,589	82.3	営業収益	785,538,479	73.9
原水及び浄水費	439,794,579	40.9	給水収益	743,615,926	69.9
配水及び給水費	52,374,869	4.9	受託工事収益	8,183,953	0.8
受託工事費	8,183,953	0.8	その他営業収益	33,738,600	3.2
総係費	112,308,438	10.4	営業外収益	277,734,739	26.1
減価償却費	270,888,959	25.2	受取利息	74,963	0.0
資産減耗費	0	0.0	他会計繰入金	62,538,000	5.9
その他営業費用	965,791	0.1	雑収益	215,121,776	20.2
営業外費用	173,172,230	16.1			
支払利息	131,796,141	12.3			
雑支出	41,376,089	3.8			
特別損失	17,375,724	1.6			
過年度損益修正損	17,375,724	1.6			

## 給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成22年度金額	平成21年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	63,889,879	64,699,213	7.5
	法定福利費	19,202,112	17,443,544	2.3
	賃 金	0	0	0.0
	小 計	83,091,991	82,142,757	9.8
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	131,796,141	132,507,841	15.6
	減価償却費	270,888,959	259,363,960	32.0
	そ の 他	0	0	0.0
	小 計	402,685,100	391,871,801	47.5
その他	動 力 費	59,844,782	60,292,079	7.1
	薬 品 費	9,548,099	9,795,400	1.1
	修 繕 費	50,657,189	48,257,628	6.0
	材 料 費	4,950,396	5,250,590	0.6
	委 託 料	30,354,559	45,334,215	3.6
	そ の 他	206,333,148	173,404,843	24.3
	小 計	361,688,173	342,334,755	42.7
合 計		847,465,264	816,349,313	78.8
給水原価に 含まない費 用	受託工事費	8,183,953	19,596,857	0.8
	材料売却原価	965,791	957,520	0.1
	委 託 料	9,867,678	14,025,215	0.9
	負 担 金	191,206,133	189,846,988	17.8
	特 別 損 失	17,375,724	13,557,661	1.6
	小 計	227,599,279	237,984,241	21.2
合計		1,075,064,543	1,054,333,554	100.0

## 給水原価

143.41円＝計上経費(1,057,688,819)－(受託工事費(8,183,953)＋(材料及び不用品売却原価(965,791)＋付帯事業費(201,073,811)))  
年間総有水量(5,909,412)

経常費用＝営業費用＋営業外費用

## 比較貸借対照表

(単位 円、%)

借方 (資産)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
固定資産	11,102,131,169	92.7	流動負債	121,425,075	1.0
有形固定資産	10,360,912,125	86.5	未払金	111,857,578	0.9
土地	511,196,769	4.3	預り金	9,567,497	0.1
建物	491,673,349	4.1	資本金	8,333,012,303	69.6
構築物	7,619,945,761	63.7	自己資本金	3,207,397,214	26.8
機械及び装置	1,668,632,021	13.9	固有資本金	587,524,081	4.9
車両運搬具	2,279,572	0.0	繰入資本金	1,649,217,253	13.8
工具器具及び備品	40,534,653	0.3	組入資本金	970,655,880	8.1
建設仮勘定	26,650,000	0.2	借入資本金	5,125,615,089	42.8
無形固定資産	741,219,044	6.2	企業債	5,125,615,089	42.8
ダム使用権	741,219,044	6.2	剰余金	3,516,966,107	29.4
流動資産	869,272,316	7.3	資本剰余金	2,935,501,641	24.5
現金	608,368,224	5.1	国庫補助金	964,157,830	8.1
未収金	260,463,752	2.2	工事負担金	1,528,909,369	12.8
貯蔵品	138,500	0.0	他会計負担金	34,205,000	0.3
前払費用	301,840	0.0	県補助金	53,000,000	0.4
			受贈財産評価額	101,652,931	0.8
			加入金	120,368,000	1.0
			物件補償	133,208,511	1.1
			利益剰余金	581,464,466	4.9
			減債積立金	123,923,893	1.1
			利益積立金	10,960,000	0.1
			建設改良積立金	53,415,000	0.4
			当年度未処分利益剰余金	393,165,573	3.3
			前年度繰越利益剰余金	404,956,898	3.4
			当年度純利益	△ 11,791,325	(0.1)
合計	11,971,403,485	100.0	合計	11,971,403,485	100.0

# 經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式		22年度比率	平成21年度類似都市平均値	単位	
固定資産構成比率	固定資産	11,102,131,169	×100	92.7	89.2	%
	総資産	11,971,403,485				
流動資産構成比率	流動資産	869,272,316	×100	7.3	/	%
	総資産	11,971,403,485				
固定負債構成比率	固定負債	5,125,615,089	×100	42.8	32.3	%
	総資本	11,971,403,485				
流動負債構成比率	流動負債	121,425,075	×100	1.0	/	%
	総資本	11,971,403,485				
自己資本構成比率	自己資本	6,724,363,321	×100	56.2	66.3	%
	総資本	11,971,403,485				
固定比率	固定資産	11,102,131,169	×100	165.1	134.6	%
	自己資本	6,724,363,321				
固定資産対長期資本比率	固定資産	11,102,131,169	×100	93.7	90.5	%
	自己資本+固定負債	11,849,978,410				
流動比率	流動資産	869,272,316	×100	715.9	748.6	%
	流動負債	121,425,075				
酸性試験比率（当座比率）	現金預金+未収金	868,831,976	×100	715.5	711.9	%
	流動負債	121,425,075				
現金預金比率	現金預金	608,368,224	×100	501.0	/	%
	流動負債	121,425,075				
自己資本回転率	営業収益-受託工事収益	777,354,526	/	0.1	0.1	回
	平均自己資本	6,296,022,697				
固定資産回転率	営業収益-受託工事収益	777,354,526	/	0.1	0.1	回
	平均固定資産	10,578,851,300				
流動資産回転率	営業収益-受託工事収益	777,354,526	/	1.0	0.7	回
	平均流動資産	751,526,645				
現金預金回転率	当年度支出額	2,709,963,585	/	6.1	/	回
	平均現金預金	442,838,190				
未収金回転率	営業収益-受託工事収益	777,354,526	/	2.5	6.2	回
	平均営業未収金	308,432,135				
貯蔵品回転率	当年度消費額	548,800	/	5.2	/	回
	平均貯蔵品	105,400				
総資本利益率	当年度経常利益	5,584,399	×100	0.0	0.6	%
	平均総資本	11,330,377,945				
総収支比率	総収益	1,063,273,218	×100	98.9	106.7	%
	総費用	1,075,064,543				
営業収支比率	営業収益-受託工事収益	777,354,526	×100	88.7	111.0	%
	営業費用-受託工事費用	876,332,636				
職員1人当り営業収益	営業収益	785,538,479	/	65,462	61,503	千円
	損益勘定所属職員数	12				
職員1人当り給水人口	現在給水人口	47,222	/	3,935	3,168	人
	損益勘定所属職員数	12				
資本費	減価償却費-企業債利息	139,092,818	/	23.5	/	円
	年間総有収水量	5,909,412				

※ 総務省水道事業経営指標より

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	職員1人当たりの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当たりの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。

## 業務実績比較表

項目		単位	平成22年度	平成21年度
行政区域内人口		人	72,262	72,091
給水区域内人口		人	48,540	48,417
計画給水人口		人	71,300	71,300
現在給水人口		人	47,222	47,078
給水区域内人口に対する普及率		%	97	97
給水世帯数	実施量	戸	18,438	18,205
	予定量	戸	18,556	18,299
総配水量	実施量	m <sup>3</sup>	7,600,246	7,737,843
	予定量	m <sup>3</sup>	7,772,000	7,404,390
有効水量		m <sup>3</sup>		
有効率		%		
有収水量		m <sup>3</sup>	5,909,412	5,961,461
有収率		%	78	77
一日最大配水量		m <sup>3</sup>	23,526	24,548
一日平均配水量	実施量	m <sup>3</sup>	20,823	21,200
	予定量	m <sup>3</sup>	21,293	20,286
給水原価		円	143	137
供給単価		円	126	112
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り純利益		円	△ 17	△ 25
職員数 (除く管理者)		人	15	15
うち臨時職員		人		